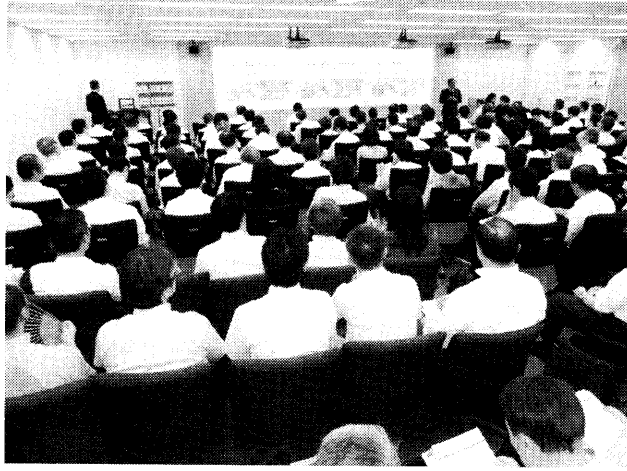


日本IBM

事業効率化へIT注目

水ビジネスでセミナー 最先端動向を解説

日本アイ・ビー・エム(橋本孝之社長)はこのほど、東京・中央区の同社本社事業所で「アドバンスト・ウォーター・マネージメント・セミナー」を開催。1000人を超える聴講者が集まった。当日は、日本国内の水の課題とその解決策、世界の水ビジネスの展望について識者が講演した。また、自治体・企業における水事業を支えるため、同社が世界で展開しているソリューションについても、複数の担当者が国内外の例をあげつつ紹介した。



想定を超えた聴衆で埋まった会場



菊山氏



岩野執行役員



梅本局長



吉村代表

初めに、同社の岩野和生執行役員未来価値創造事業担当があいさつ。「最近のコンピュータ関連技術の進歩は、従前の多くの予想を超える凄まじい速度で進んでおり、今後、物理的インフラとデジタルインフラの融合により新たなパワーが生まれるものと確信して

いる。このような力とこれまでの経験を生かす形で、当社では近年、エネルギーと環境への取り組みを加速している。本日は実に多くの方にお集まりいただいた。本日の機会が、皆さまの間、また皆さまとわれわれとの協業の機会となれば」と話した。

菊山氏は「世界の水とIBM水ビジネスの概要」と題し、世界で水ビジネスに関わってきた経緯を紹介。「従来、環境分野におけるITの活用は珍しかった。しかし、非効率な仕事の量も多く、実はITによる効率化はかなり望まれていた。当社は、昨年度から『スマート・ウォーター』という名称で、環境分野の中でも特に水に特化したソリューションを国内で提供している。これは、面的データを収集し、全体最適化とリスク管理を実現するもの。予測を可能にする資産管理を行うことで、事業決定の迅速化にもつなげるこ

とができる」と紹介した。その後、2人の来賓が講演した。グローバルウォーター・ジャパンの吉村和就代表は、「日本の水の課題、世界のビジネスへの展望」と題し、日本の水事業の特性と海外市場挑戦の観点から講演。「日本の7大商社のうち、すでに5社が水ビジネスを実行している。世界的に見ると、特にアジア地域の投資額が顕著。シンガポールの公益事業庁(PUB)の国外技術所有者への優遇策も群を抜いている。このような状況下、日本は国内のテストベッドでのノウハウ構築、相手国特有のニーズの把握、国内技術情報の英文発信が必要ではないか」と指摘した。

北九州市の梅本和秀企画文化局長は、「自治体の先進的取り組み」と題して、同市のほか、国、業界を巻き込んだ水資源管理プロジェクトを紹介。梅本局長は、「ひどい大気・水質汚染から数十年で立ち直った本市には、『CP(クリーナー・プロダクション)技術』の蓄積があり、国連からも

表彰を受けている。この水関連技術は、本市の成長戦略の柱ともなっている」と話し、具体的には、「八幡東田地区では、住民協同コミュニティ構築により、CO₂の50%削減を目指す。その中核の一つが『地域節電所』で、これは需要家のインセンティブ動機付けを行うもの」と説明した。これにより、同市の水辺を一種の環境シヨールームとし、続けて「環黄海」で関係の深い韓国、中国の各都市への技術の売り込みを図っていくという。

その後、来日したIBM国際水ビジネス責任者であるシャロン・ヌーン副社長が、中国や中東を中心に

プロジェクトの中心を担うのが、同市に設置された「ウォータープラザ」。ここでは、同市および新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、民間2社(東レ、日立プラントテクノロジ)が中心となった体制により、水に関わる一連の事業運営を試し、海外水ビジネス展開の一つのモデルを実証していくという。

その後、来日したIBM